



序章 計画策定にあたって

1. 計画策定の経緯
2. 計画の目的
3. 計画の位置づけ
4. 計画の期間
5. 計画の対象及び範囲
6. 計画人口



序 章. 行動計画策定にあたって

1. 計画策定の経緯

那覇市では、急速に進行する少子化に対応した子育て支援の具体的な方向性を示すものとして国及び沖縄県が示す様々な施策等との整合性を図りつつ、平成15年3月「新那覇市子どものゆめづくりみらい21プラン」を策定し、保育基盤整備及び保育サービスの提供体制、母親と子どもの健康の保持増進、児童虐待問題等に対応し、子どもの健全育成環境の形成に向けた取り組みを推進してきました。

長期化する経済活動の低迷、生き方に対する価値観の変化、生活様式の変容等の様々な要因を背景として、保育に欠ける児童に加え保育を必要とする児童の増加、普遍化しつつある保護者の子育てに対する負担感や育児不安等への対応など解決すべき課題も残されており、次代を担う子どもと子育て家庭に対する多様な支援施策への重点的な取り組みを行う必要性が、ますます高くなりつつあります。

一方、平成14年1月に発表された「日本の将来推計人口」においては「夫婦の出生力の低下」という新たな現象が見られるとの報告がなされ、さらに、平成15年の合計特殊出生率は1.29と統計史上最低記録を更新し続けているなど、今後とも少子化が一層進行するものと予測されています。

国はこうした少子化の流れを変えるべく、従来の少子化対策の取り組みに加え新たに次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される社会の形成に資することを目的とし実効性のある総合的な取り組みを推進していくため平成15年7月に「次世代育成支援対策推進法」が制定されました。

「次世代育成支援対策推進法」は10年間の時限立法として、平成17年度から次世代育成支援にかかわる集中的・計画的な取り組みを推進していくこととしており、全国の市町村において平成17年度を初年度とした次世代育成支援施策の指針を示した行動計画の策定が義務付けられました。

そのため、本市における少子化の現状、国及び沖縄県の支援施策及び関連計画等との整合性を図りつつ、時代に即した次世代育成支援の総合的で具体的な推進施策を示した「那覇市次世代育成支援行動計画」を策定します。

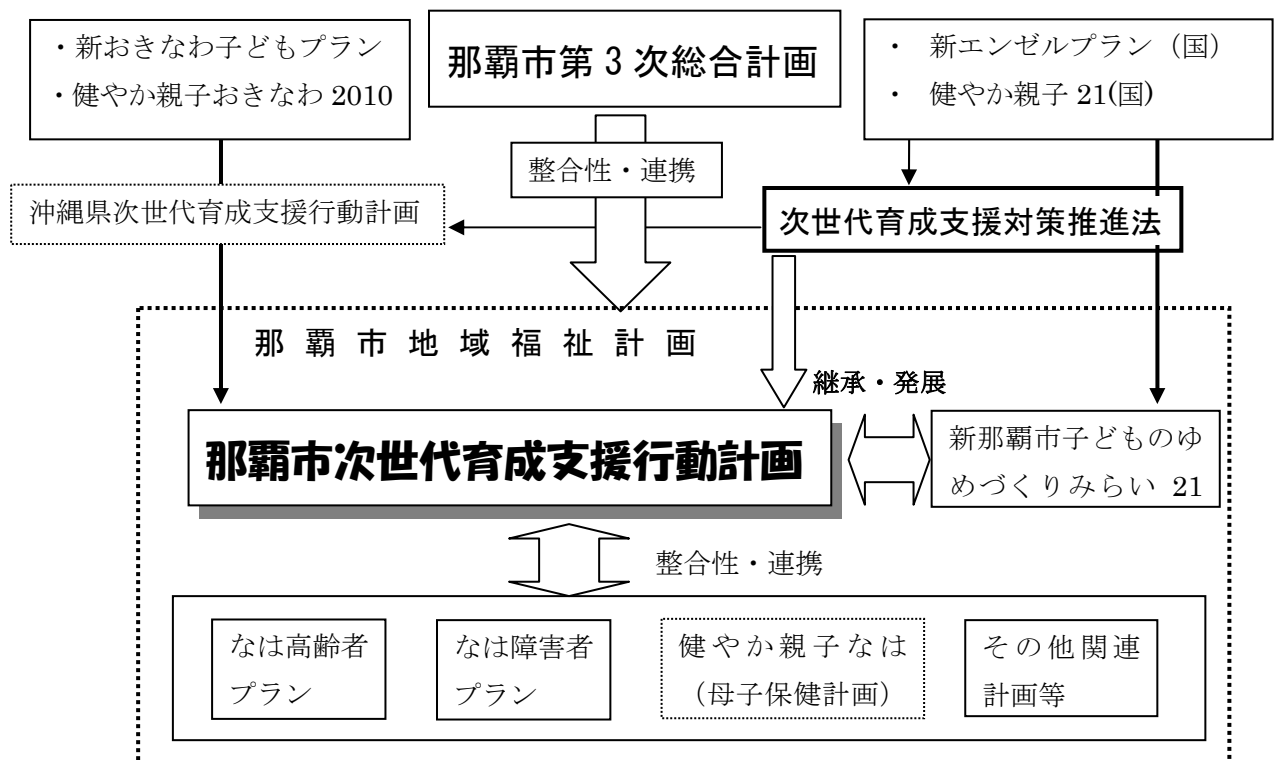
2. 計画策定の目的

次代を担う子どもたちが健やかに育まれるとともに、子育てを行う保護者がゆとりを持って安心して子どもを生き育てることができる地域社会の形成をめざし、次世代育成支援対策のために10年間の集中的・計画的な取り組みを推進していくための重点施策、基本目標を定めるなど総合的な行動指針を示していきます。

3. 計画の位置づけ

国が示す次世代育成支援行動計画の基本指針等に基づくとともに、総合計画との調和及び関連福祉計画との整合性を図るものとします。

また、先に策定された「新那覇市子どものゆめづくりみらい21プラン」に掲げられた諸施策を継承、発展させ次世代育成支援の基本的方向性を示すものとします。



4. 計画の期間

次世代育成支援行動計画は、10年間の集中的・計画的な取り組みを定めるものとしており、計画期間は5年間で1期とすることとされているため平成17年度から21年度までを前期として前期行動計画を策定します。

また、後期計画については、前期計画にかかわる見直しを平成21年度までに行っただうえで平成22年度から26年度までを2期として後期行動計画を策定するものとします。

平成16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
計画の策定期間	前期行動計画の期間					後期行動計画の期間				
					計画の見直し期間					

5. 計画の対象及び範囲

本計画が、子どもの健やかな成長と安心して子どもを生き育てることができる地域社会の形成に向けた行動指針を示すものであることにかんがみ、その対象を、すべての子どもと子育てを行う家庭、地域、企業、行政等すべての個人と関連団体とします。

この計画における「子ども」とは児童福祉法に定められた18歳未満とします。また、次世代育成支援における推進施策は、福祉行政分野にとどまらず、関連するすべての行政分野についても計画の範囲に含めるものとします。

6. 計画人口

人口推計については、平成12年の国勢調査以後、これまでの逓減から最近の5年間は微増に変化しているため、国勢調査の結果を用いず、住民基本台帳人口を用いてコーホート要因法により算出した。

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
0～17歳人口	65,789人	64,935人	64,262人	63,839人	63,499人	63,429人
0～5歳	20,520人	20,469人	20,446人	20,529人	20,507人	20,598人
6～11歳	21,619人	21,531人	21,275人	21,063人	21,077人	20,841人
12～17歳	23,548人	22,935人	22,541人	22,247人	21,915人	21,990人
総人数	308,294人	310,715人	313,077人	315,838人	318,125人	320,327人

* 平成16年度は4月1日の実績値

